

リストと幼稚産業保護論

吉 澤 昌 恭*

目 次

- I リストとスミス
 - 1.1. 『国民経済学体系』の構成
 - 1.2. リストの既存諸学説批判
 - 1.3. 古典派経済学と『諸国民の富』
- II リストとグラハム
 - 2.1. リスト
 - 2.2. グラハム
 - 2.3. 保護関税の是非
- III 国家主権と工業
 - 3.1. 国家主権と貿易
 - 3.2. 古典派経済学と工業

I リストとスミス

1.1. 『国民経済学体系』の構成

本稿では、保護関税を用いて工業の育成を目指す、という政策の是非を検討する。その際、リストの『国民経済学体系』(1841)¹⁾が議論の中心になる。『国民経済学体系』は、以下のような4篇構成となっている。

第1篇 歴史

* 広島経済大学経済学部教授

(1) List, Friedrich: *Das Nationale System der Politischen Ökonomie*, 1841, Verlag von Reimar Hobbing, Berlin 1930. (谷口吉彦・正木一夫訳『国民経済学体系』改造社, 昭和13年)。

第2篇 理論

第3篇 学説

第4篇 政策

『国民経済学体系』の第1篇では、諸国民盛衰についての記述が為されている。そして、第1篇の最終章(第10章)で、①国民の知性・徳性・活動性は、国民の幸福・1国の富と相関しており、②1国の富と繁栄は、自由を保障する制度・法律、国家行政、合目的な貿易政策(zweckmäßige Handelspolitik⁽²⁾)、国民の統一と勢力、といった条件の下で可能になる、と論じられている。

第2篇は、17の章から成り立っており、『国民経済学体系』の最も重要な部分である。1.2.~2.1.で、この部分を検討する。

第3篇では、リスト以前の諸学説に批評が加えられている。イタリアの国民経済学者アントニオ・セラ、重商主義、重農主義、スミス、セイ、が俎上にのせられている。

第4篇では、当時の貿易政策に論評が加えられている。

1.2. リストの既存諸学説批判

『国民経済学体系』の第2篇は、次のような17の章から成り立っている。

第11章 政治経済学と万民経済学

第12章 生産力の理論と価値の理論

第13章 国民的作業分割と国民生産諸力の結合

第14章 私経済学と国民経済学

第15章 国民体と国民の経済

第16章 人民経済と財政、政治経済と国民経済

第17章 工業力と個人的・社会的および政治的国民生産諸力

第18章 国民の工業力と自然的生産諸力

第19章 国民の工業力と機械力

第20章 工業力と農業の利害

第21章 工業力と商業

第22章 工業力と航海業・海軍力および植民

(2) List, Friedrich, *ibid.*, p. 155. (同上, 184頁)。

- 第23章 工業力と流通の要具
- 第24章 工業力と恒久性および作業継続の原理
- 第25章 工業力と生産および消費の刺激剤
- 第26章 国内工業力の培養保護の主要手段としての関税
- 第27章 関税と支配的学派

『国民経済学体系』第2篇で展開されている、既存諸学説に対するリストの批判は、①従前の学説は「国民」に十全の顧慮を払っていない、②従前の学説は価値の理論である、③従前の学説は工業の重要性を反映したものになっていない、④スミスは分業の本質を十分理解していなかった、という4つに整理できる。以下、それらを順番に見て行くことにしよう。

(1) 従前の学説は「国民」に十全の顧慮を払っていない

「政治経済学と万民経済学」と題された、『国民経済学体系』の第11章で、「国民」に十全の顧慮を払っていないということで、従前の学説が批判されている。

それでは、「国民」とは何であろうか？明確な国民の定義が与えられているわけではないが、『国民経済学体系』の第15章で、「正常な国民の条件」が述べられており、それによって、リストが「国民 (Nation)」というものをどう考えていたかを窺い知ることができる。リストは次のように述べている。

「正常な国民は、共通の言語と文学とを有し、種々の富源に富み、拡大にしてよく整った領土と大なる人口とを有してゐる。農業・工業・商業および航海業はこゝでは均等な発達を遂げてゐる。芸術や科学・教育施設や普通教育は、物質的生産と同じ高さに在る。憲法・法律および制度は、その所属民に高度の安全と自由とを与え、宗教心・倫理および幸福を促進する。即ち一言で言へば、市民の福祉を目的としてゐる。それは、その自主および独立を防衛し、その外国貿易を保護するに足る陸海軍を擁してゐる。」(傍点は吉澤が付した。)

「国民」の概念がある程度明らかになったので、『国民経済学体系』の第11章にもどることにする。従前の学説を批判した後、リストは、経済学を、①私経済学 (Privatökonomie)、②政治経済学 (politische Ökonomie) [ないし、国民経済学

(3) List, Friedrich, *ibid.*, p. 210. (同上, 246頁)。

(Nationalökonomie)], ③万民経済学 (kosmopolitische Ökonomie) [ないし, 世界経済学 (Weltökonomie)], の3つに区分せよと説く。⁽⁴⁾

リストによれば,⁽⁵⁾ 万民経済学 (世界経済学) とは「いかにすれば全人類が幸福になれるか」を教える科学であるのに対して, 政治経済学 (国民経済学) とは「ある国民が, 所与の世界情勢の下で, いかにすれば, 農業・工業・商業を介して, 幸福・文明・勢力に達し得るか」を教える科学である。

尚, 筆者は, 私経済学の定義 (らしきもの) を発見することができなかった。

(2) 従前の学説は価値の理論である

『国民経済学体系』の第12章 (生産力の理論と価値の理論) で, リストは, 「富を創る力は, 富そのものよりも無限に重要である」⁽⁶⁾ と述べている。

従前の学説は, 富に焦点を当てた「価値の理論 (die Theorie der Werte)」なのであって, 「生産力の理論 (die Theorie der produktiven Kräfte)」の構築が必要だ, というのである。

(3) 従前の学説は工業の重要性を反映したものになっていない

工業は農業と比べものにならないくらい重要であるということが, 『国民経済学体系』全篇を貫く基調となっている。これほど重要な工業を, 保護関税制度を用いて育成することが肝要であり, 手放しの自由貿易は賢明な策に非ず, というのである。

(4) スミスは分業の本質を十分理解していなかった

『国民経済学体系』第13章 (国民的作業分割と国民生産諸力の結合) 冒頭で, スミス一派は分業の本質を理解していなかった, とリストは断じている。⁽⁷⁾

また, リストは次のようにも述べている。

「スミスはたゞ個々の工場や個々の農場にのみ注意してゐた。併し彼はその原理を地方全体および州全体にまでおし広めはしなかつた。」⁽⁸⁾

(4) List, Friedrich, *ibid.*, p. 164. (同上, 190-191頁)。

(5) List, Friedrich, *ibid.*, p. 161. (同上, 187頁)。

(6) List, Friedrich, *ibid.*, p. 173. (同上, 202頁)。

(7) List, Friedrich, *ibid.*, p. 187. (同上, 219頁)。

(8) List, Friedrich, *ibid.*, p. 189. (同上, 221-222頁)。

1.3. 古典派経済学と『諸国民の富』

リストの批判の対象となっているのは、スミスだけではない。とはいえ、最大の批判の対象となっているのがスミスであるのだから、スミス説とリスト説を比較することによって、既存諸学説に対する、リストの4つの批判が妥当なものかどうか、吟味することにしよう。

(1) 古典派経済学の特徴

スミス説とリスト説を比較するに先立って、古典派経済学の一般的特徴について、若干のことを述べておくことにしたい。

古典派経済学は、社会改良の理論であり、①個人主義的功利主義、②政治経済学 (political economy) の2つを、その立脚基盤としている。個人主義については説明は不要であろう。功利主義の範疇^{はんちゆう}に分類される倫理学説には、次の2つの特徴がある。

1. 欲求充足 (satisfaction of desire) は善 (the good) であると考えられている。
2. 行為や社会制度は、善たる欲求充足を促進するか否か、を基準にして評価される。即ち、欲求充足を促進する行為は「善い」行為であり、欲求充足を促進する社会制度は「善い」社会制度である。

上記1を経済学の用語に翻訳すれば、消費は善である、ということになる。この善たる消費という目的を実現するためには、生産（という手段）が必要である。最良の消費を実現するためには、生産者に自由を与えるのが「善く」、そうした生産者の自由を保証する市場は「善い」社会制度である。

以上が古典派経済学者の基本的な立場である、と筆者は考えている。

(2) スミス説とリスト説の比較

既存の諸学説に対する、リストの4つの批判の内、取り扱いの最も容易な第4批判を最初に検討し、その後、第1批判の検討、第2批判の検討、第3批判の検討、という順序で進んで行くことにしよう。

①スミスは分業の本質を理解していなかったのか？

スミスの『諸国民の富』は、以下のような5編構成となっている。

- 第1編 労働の生産諸力における改善の諸原因について、また、その生産物が人民のさまざまな階級のあいだに自然に分配される秩序について
- 第2編 資財の性質、蓄積および用途について
- 第3編 さまざまな国民における富裕の進歩の差異について
- 第4編 経済学の諸体系について
- 第5編 主権者または国家の収入について

そして、『諸国民の富』の第1編は、次のような11の章によって構成されている。

- 第1章 分業について
- 第2章 分業をひきおこす原理について
- 第3章 分業は市場の広さによって制限されるということ
- 第4章 貨幣の起源および使用について
- 第5章 諸商品の実質価格および名目価格について、すなわち、それらの労働価格および貨幣価格について
- 第6章 諸商品の価格の構成部分について
- 第7章 諸商品の自然価格および市場価格について
- 第8章 労働の賃銀について
- 第9章 資財の利潤について
- 第10章 労働および資財のさまざまな用途における賃銀および利潤について
- 第11章 土地の地代について

スミスは、『諸国民の富』第1編第1章で、分業が労働の生産性改善の最大の原因であると論じ、次いで第2章で、分業と交換の不可分性を指摘し、第3章で、分業の発達の場合、交換が行われる市場の広さに依存する、と述べている。そして、第4章で、物々交換は非常に不便であるが故に、貨幣が導入されたことが論じられ、更に議論は、価格、所得分配へと進んで行く。

『諸国民の富』の第1編を素直に読めば、「スミスはたゞ個々の工場や個々の農場にのみ注意してゐた」というリストの言説が全くのナンセンスであることが分かる。従って、「スミスは分業の本質を十分理解していなかった」という、リストの第4の批判は、まじめに取り上げるに値しない。

②経済学を、私経済学・政治経済学（国民経済学）・万民経済学（世界経済学）に

3分する必要はあるか？

リストは、「私経済学と国民経済学」と題された、『国民経済学体系』第14章で、次のように述べている。

「個人なるものは、彼が自己の利益を最もよく認知してゐるからと言つて、自由活動により必ずしも社会の利益を促進するものでもない。⁽⁹⁾」

「一般に個人の自由は、それが社会の諸目的に反しない限りにおいてのみ、善なるものであるが、それと同じく、私的産業は、それが国民の福祉と矛盾せぬ限りにおいてのみ、合理的に無制限な行為を要求することが出来る。⁽¹⁰⁾」

実に陳腐な言い草ではないか。市場と価格の存在によって、個々人の利己的経済活動が全体の利益へと導かれて行く可能性があるという、『諸国民の富』の最も重要なアイデアを、リストは全く理解できていないように見える。リストはまじめに『諸国民の富』を読んだのだろうか、という疑念すら生じてくる。

少なくとも、リストの提唱する、私経済学と政治経済学（国民経済学）の区別は不必要である。「経済学」は、個人と国民経済の双方を対象とする科学である。

「国民」経済学と「国際」経済学の区別は有用である。国境の存在は、労働並びに資本という生産要素の移動に制限を加えるから、1国内での経済取引と国際経済取引の間に差異が生じ得るからである。しかし、「国際」経済学は、「いかにすれば全人類が幸福になれるか」を教える「万民経済学」といった類のものではない。

かくして、「経済学を、私経済学・政治経済学・万民経済学に3分せよ」という、リストの提言をまじめに受け取る必要はない。但し、「従前の学説は『国民』に十全の顧慮を払っていない」という、リストの主張に対する最終的評価は、3.1.まで先送りにすることにしたい。

③ スミスの理論は「価値の理論」か？

『諸国民の富』は、富はいかにして生み出されるかを研究した著作であり、リストの用語に従うなら、「生産力の理論」である、と筆者は考える。

但し、つけ入られる余地はある。まず第1に、古典派経済学の倫理的立脚基盤は個人主義的功利主義である、ということがある。欲求充足は善であり、消費が経済

(9) List, Friedrich, *ibid.*, p. 201. (同上, 236頁)。

(10) List, Friedrich, *ibid.*, pp. 206–207. (同上, 242頁)。

活動の目的であるとする立場は、「富そのものに焦点を当てた浅薄な議論である」という批判を招き易いように思われる。

第2に、スミスの「生産的労働」と「不生産的労働」の区別も、論敵に攻撃材料を与えるものとなっている。

『諸国民の富』第2編第3章で、スミスは、「生産的労働」と「不生産的労働」の区別を行っている。⁽¹¹⁾あるものに労働が加えられた時に、その価値が増加するならば、その労働は「生産的労働」であり、労働の加えられた対象の価値が増加しないならば、その労働は「不生産的労働」だということである。不生産的労働者の例として、召使、官吏、軍人、聖職者、法律家、医師、文士、俳優、道化師、音楽家、オペラ歌手、オペラの踊り手、といったものが挙げられている。

確かに、スミスの「生産的労働」と「不生産的労働」に関する議論を攻撃することは容易である。そして、リストもその好機を見逃してはいない。『国民経済学体系』の第12章（生産力の理論と価値の理論）で、リストは次のように述べている。

スミスの主張に従うなら、「豚を飼育するものは社会の生産的な一員であつて、人間を教育する者は不生産的な一員である。…中略…自分の患者を救済する医者は生産的階級に属しないが、併し薬屋の小僧は、かれの生産する交換価値すなはち丸薬が無価値なものと変はるまでに僅々数分間存在するに過ぎないにしても、生産的階級に属する。ニュートンやワットやケプレル（Kepler）などの如き人々は、近頃マカロック氏により労働者として人間社会の生産者の列に加へられてゐる驢馬や馬や駄獣ほどには、生産的でない⁽¹²⁾。」

確かに、「生産的労働」と「不生産的労働」に関する、スミスの議論は問題を孕んでいる。筆者自身、それをどう解釈すべきか、何年も悩んでいる。

ただ、『諸国民の富』を素直に読めば、それが「生産力の理論」であるということが分かる、という筆者の解釈を再提示しておくことで、既存諸学説に対する、リストの第2批判の検討を終えることにしたい。

(11) Smith, Adam: *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776, Modern Library ed. 1937 [Modern Library, New York], pp. 314–315. (大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』岩波文庫、昭和34–41年、第2分冊337–340頁)。

(12) List, Friedrich: *Das Nationale System der Politischen Ökonomie*, p. 181. (『国民経済体系』, 211頁)。

Ⅱ リストとグラハム

2.1. リスト

(1) 工業の重要性

既存の諸学説に対するリストの第3批判、即ち、従前の学説は工業の重要性を反映したものになっていないという主張は、慎重な検討に値する。

『国民経済学体系』の第12章（生産力の理論と価値の理論）で、リストは次のように述べている。

「単なる農業には、恣意と隷属、迷信と無知、文化・交易および輸送機関の欠如、貧困と政治的無力とが存する。単なる農業国では、国民のうちに存する精神的および肉体的諸力の極めて僅少の部分が喚起せられ・発達せしめられ、国民の利用し得る自然力および天然資源の極めて僅少の部分が利用せられてゐるのみで、資本は全然集め得られないか、或は僅かしか集めることが出来ない。…中略…工業や工場は、市民的自由と啓蒙と芸術と科学との、内外商業と航海業と運輸改善との、文明と政治勢力との、母であり子である。それらのものは農業をその桎梏から解放し、これを一つの営業・技術・科学にまで高め、地代と農業利潤と労銀とを増加せしめ、土地に価値を与へる一つの主要手段である⁽¹³⁾。」

『国民経済学体系』の第17章（工業力と個人的・社会的および政治的国民生産諸力）で、農民と工業家の比較が為されている。

「農業を営む国民は田園の全面に散在して生活し、精神的ならびに物質的交通に関しても農耕者は相互に隔離してゐる。一人の者が為すことは他の者のなすこと、殆ど異なるところが無い。一人の者が生産するものは原則として他の者の生産するところと同じである。かくてすべての人の過剰品と必需品とは略々相似たものであり、各人自身が自分の生産物の最も良き消費者なのである。従つてこゝには精神的ならびに物質的交通を惹き起す動機は殆ど存在しない⁽¹⁴⁾。」

「工業家はその業務経営により互に引寄せられて、たゞ社会の中で、社会によつてのみ生き、たゞ交通の中で、交通によつてのみ生活する。工業家は食料品や原料品のすべての必要品を市場から取寄せ、その生産物のうち、自己の消費に定め

(13) List, Friedrich, *ibid.*, p. 180. (同上, 210頁)。

(14) List, Friedrich, *ibid.*, p. 228. (同上, 268頁)。

られてゐるのは極めて小部分に過ぎない。農業家が所得を主として自然に俟つとすれば、工業家の繁栄と生存とは主として交通に基くのである。…中略…工業家は事業経営の能力を養ふために、他国の人間や土地を知らなければならない。事業を確立するためには、並々ならぬ苦勞もしなければならない。農業家が僅かに自分の最も近い周囲と交渉してゐる間に、工業家の交通はあらゆる国々、世界各部にまで伸びて行く。かれの隣人の間で尊敬を受けるやうにならうとか、或は名望を維持して行かうとかいふ望と、かれの生存と繁昌とを絶えず脅かす競争者の不断の競争とは、工業家にとって絶ゆることなき活動、⁽¹⁵⁾ 倦むを知らぬ進歩へと駆り立てる鋭い拍車である。」

上に示した、農業国と工業国の比較、農業家と工業家の比較が、穏当なものであるか否かの判定は、読者に委ねることにしよう。

(2) 工業に適した国

リストによれば、工業を確立することの利益は途方もなく大きい。しかし、すべての国・地域が工業に適しているわけではない、とリストは言う。『国民経済学体系』緒論で、次のように述べられている。

「天然資源の点から見て、工業力の発展に特に適してゐるのは、⁽¹⁵⁾ 温帯諸国である。それは温帯の気候が精神のおよび肉体的の緊張をなさしむる地帯だからである。

これに反して、⁽¹⁶⁾ 熱帯諸国は、工業に関しては余り恵まれてゐない…中略…熱帯地方の一国が自国の工業力を培養せんとするならば、それはその国自身にとって最も不利な企てであらう。」

温帯地方にある国のみが工業国となる資格がある、というのである。しかし、それだけではない。温帯地方にある国でも、その国が小国である場合には、工業国となる見込みはない、とリストは考えているように見える。後に〔2.1.(3)〕見るように、保護制度ぬきには工業の育成はあり得ないというのが、リストの主張である。そして、小国では保護制度が効果を上げることはない、という主張が為されている。

「その領土が、⁽¹⁶⁾ 広大ではなく、種々の天然資源を産出せず、河口地方を所有せず、

(15) List, Friedrich, *ibid.*, pp. 229–230. (同上, 269–270頁)。

(16) List, Friedrich, *ibid.*, p. 52. (同上, 60頁)。

またよく整つてゐないところの国は、保護制度を全く採用し得ざるか、または充分な効果を挙げることは出来ない。⁽¹⁷⁾」

温帯地方にある大国でのみ工業が花開く、というわけである。

(3) 工業育成のための保護関税

『国民経済学体系』第15章（国民体と国民の経済）で、経済発展段階説が展開されている。

「経済的關係において諸国民は次の如き発展段階を経過しなければならぬ。即ち原始的未開状態・牧畜状態・農業状態・農工業状態および農工商業状態、これである。⁽¹⁸⁾」

第3段階（農業状態）から第4段階（農工業状態）への飛躍に際して、初期の工業を先進工業国の競争から保護せねばならないというのが、『国民経済学体系』の最大の論点である。そして、保護関税を用いての工業育成は、後に生じる国内競争の結果として工業品価格が下落するが故に、正当化される、というのである。『国民経済学体系』第14章（私経済学と国民経済学）で、次のように述べられている。

「（保護関税の結果として生じてくる）この異常な利潤が不当に上昇し・永続するものでないことを消費者は保証されている。というのも、後になって生じてくる国内競争を通じて、通常、物価は、外国からの自由競争の下で形成されたであろうものよりも、より一層低下するからである。⁽¹⁹⁾」〔（ ）内は吉澤が挿入した。〕

2.2. グラハム

冗舌、あいまいな定義、農業と農民を余りにも低く見・工業と工業家を余りにも高く見る・バランスを欠く見方、そして、何よりも、古典派経済学への無理解が、「普通の」経済学者がリストの『国民経済学体系』に取り組むのを難しくさせている。ここに「普通の」経済学者とは、古典派経済学、限界革命以降の経済学、ケインズ革命以降の経済学を、経済学の主流だと考える者を指す。

(17) List, Friedrich, *ibid.*, p. 55. (同上, 63頁)。

(18) List, Friedrich, *ibid.*, p. 212. (同上, 248頁)。

(19) List, Friedrich, *ibid.*, p. 204. (同上, 239-240頁)。尚、訳文には変更を加えた。

グラハムの論文 ‘Some Aspects of Protection Further Considered’ (1923) によって、リストと「普通の」の経済学者の間に架橋が為された。次に、グラハムの保護制度擁護論を検討することにしよう。

(1) 農業に特化することの不利と工業育成の必要性

‘Some Aspects of Protection Further Considered’ でグラハムが論じようとしていることは、①比較優位の原理 (the principle of comparative advantage) は貿易政策の指針たり得ない、②工業を、その幼稚段階 (infant stage) を越えて尚保護し続けることが有益であるかもしれない、ということである。農業は「需要の伸びの停滞」と「費用通増」によって特徴づけられるのに対して、工業は「需要の伸び」⁽²⁰⁾と「費用の通減」によって特徴づけられるのであるから、何が何でも工業の育成に努めよ、というのである。従って、自国工業が先進工業国からの競争に耐えられない「幼稚段階」に於いてのみ自国工業を保護せよ、とするリストの議論は生ぬるい、とグラハムは言う。

「リストの誤りは、その論敵たちに譲歩し過ぎた、という点にあった。というのも、彼は、『養育』保護 (“nurturing” protection) を単なる一時的政策と考え、保護された産業が発展し保護なしで自立し得るようになった時点で、一時的な損失は補償される、と考えたからである。もし、その産業が、最終的に、このような発展を成し遂げ得ないとすれば、保護を与えることは賢明ではなかった、とリストは考えたであろう。」⁽²¹⁾

しかし、純粹に経済的な観点からのみ見た場合ですら、「保護なしに成長し得ないか或いは存続し得ない、一産業部門の保護が、一国経済にとって有利なものとなるかもしれない」⁽²²⁾、とグラハムは主張するのである。

(2) 2国・2財・1生産要素モデル

グラハムは、2国・2財・1生産要素モデルを提示する。⁽²³⁾ A国は時計の生産に、

⁽²⁰⁾ Graham, Frank. D.: Some Aspects of Protection Further Considered, in: *Quarterly Journal of Economics* 37, February 1923.

⁽²¹⁾ Graham, Frank D., *ibid.*, p. 202.

⁽²²⁾ Graham, Frank D., *ibid.*, pp. 202–203.

⁽²³⁾ Graham, Frank D., *ibid.*, pp. 203–208.

B国は小麦の生産に、それぞれ比較優位を持つ。時計生産の単位当たり費用は通減するのに対し、小麦生産の単位当たり費用は通増する。生産要素は労働のみである。

①貿易開始前

貿易開始前のA B両国の生産費用構造は、次のようになっている。A国では、10日分の労働は、40単位の小麦もしくは40個の時計を生み出す。B国では、10日分の労働によって、40単位の小麦もしくは30個の時計が生産される。(図1参照)

図1 貿易開始前

A 国	10日労働 = 40単位の小麦	…… 時計生産に比較優位を持つ
	10日労働 = 40個の時計	
B 国	10日労働 = 40単位の小麦	…… 小麦生産に比較優位を持つ
	10日労働 = 30個の時計	

②貿易開始

図1に示されたような条件の下で、A B両国間で貿易が行われるとすれば、交易条件は、「40単位の小麦 = 30個の時計」と「40単位の小麦 = 40個の時計」の間のどこかに決まる。グラハムは「40単位の小麦 = 35個の時計」という交易条件を想定する。

A国では、20日分の労働によって80個の時計が生産され、内35個の時計が輸出され40単位の小麦と交換されるなら、40単位の小麦と45個の時計が調達されることになり、20日分の労働が半分づつ小麦生産と時計生産に充当される場合より、5個分だけ時計を余分に入手することが可能になる(図2参照)。B国でも、貿易が行われる前よりも、5個だけ余分に時計が調達される。

比較優位の原理に従って貿易が行われるなら、A B両国とも得をする。かくして、自由貿易が望ましい。ここで終わっていれば事は簡単なのであるが、そうは行かな

図2 貿易開始

A 国	20日労働 = 80個の時計	→ 35個の時計の輸出 → 40単位の小麦の輸入
		→ 45個の時計の自国消費
B 国	20日労働 = 80単位の小麦	→ 40単位の小麦の自国消費
		→ 40単位の小麦の輸出 → 35個の時計の輸入

い。グラハムの「工業保護論」の中核的議論はそこから始まる。

③特化の進展

A国は、比較優位の原理に従って、時計の輸出・小麦の輸入を行うのみならず、時計生産の拡張・小麦生産の縮小を行ったとしたらどうなるだろうか？時計産業は費用逓減産業であり、小麦産業は費用逓増産業であるのだから、時計生産の拡張・小麦生産の縮小によって、A国では、いずれの産業に於いても生産費用は低下する。

これに対して、B国では、時計生産の縮小・小麦生産の拡張といった、「比較優位」の線に沿った産業再編が起り、いずれの産業に於いても生産費用は上昇する。A B 両国での特化が進展し、両国の生産費用構造が図3に示すような形に変化したとすれば、両国貿易の交易条件は、「35単位の小麦＝20個の時計（従って、40単位の小麦＝ $22\frac{6}{7}$ 個の時計）」と「45単位の小麦＝45個の時計（従って、40単位の小麦＝40個の時計）」の間のどこかに決まる。ここでも、先の場合と同様、交易条件は「40単位の小麦＝35個の時計」となる、と想定しよう。

図3 特化の進展

A 国	10日労働＝45単位の小麦
	10日労働＝45個の時計
B 国	10日労働＝35単位の小麦
	10日労働＝20個の時計

A国では、今や、20日分の労働で90個の時計が生産される。内35個の時計が輸出され40単位の小麦と交換されるなら、貿易開始前と比べて、A国は15個余分の時計を入手できる。これに対して、B国では、20日分の労働による小麦生産量は70単位に低下し、内40単位の小麦が輸出され35個の時計と交換されるならば、B国は、30単位の小麦と35個の時計を手にする事となる。つまり、B国では、貿易開始前と比較して、「10単位少ない小麦」と「5個多い時計」という組み合わせを得るのである。（図4参照）

図4 特化進展後の貿易

A 国	20日労働＝90個の時計	→35個の時計の輸出→	40単位の小麦の輸入
			55個の時計の自国消費 (貿易開始前より15個増)
B 国	20日労働＝70単位の小麦	→30単位の小麦の自国消費 (貿易開始前より10単位減)	
		→40単位の小麦の輸出→	35個の時計の輸入 (貿易開始前より5個増)

さて、時計と小麦の交易条件は、「40単位の小麦=35個の時計」であった。従って、「10単位の小麦の価値」は「5個の時計の価値」よりも大きい。かくして、B国は、貿易→特化の進展→貿易というプロセスの進行する中で、純損失を蒙ることになるのである。

④限定

上述の議論には行き過ぎがある。B国で小麦の生産が拡張された場合、生産費用は逓増するという時に、生産費用が上昇するのは、新たに耕作に投じられた・より劣等な土地に於いてだけである。従って、限界地での10日労働の小麦生産量が35単位であったとしても、B国全体では、10日労働によって、平均して、35単位以上の小麦が生産されることになる。グラハムは、このことについての認識を持っている。

「小麦生産の拡張が意味するのは、全生産単位の費用が上昇するというのではなく、産出量増加のために新たに進められる生産の費用が上昇する、ということに過ぎないのである。」⁽²⁴⁾

2.3. 保護関税の是非

(1) internal economies と external economies

農業への特化は不利益を招く、従って、保護関税その他の保護貿易手段を用いて、工業の育成に努めよ—これが、グラハムの主張である。こうした主張に対して、少なくとも、2種類の批判を加えることができる。①internal economies と external economies の区別をベースにした批判と、②工業育成の手段としては、保護関税よりも直接援助の方が優れている、という批判がそれである。前者から見て行くことにしよう。

‘Some Aspects of Protection Further Considered’の203–204頁にまたがる脚註2で、グラハムは次のように述べている。

「単位当たり生産費が逓減するという条件の下で生産される財、(即ち、)時計の場合には、総産出量の拡大は、個々の生産組織の規模の拡大を何ら伴うことなしに、ただ単に、生産組織数の増大によって達成されるかもしれない。もし、これが事実だとすれば、唯一獲得されるものは外部経済 (external economies) であろう

(24) Graham, Frank D., *ibid.*, p. 207.

…中略…他方、もし、既存工場の幾つかが、拡大した産出量に於けるシェアを伸ばし、そのことによって、より規模の大きい生産組織が生み出される傾向が強まるとすれば、内部経済 (internal economies) が発生するであろう…中略…本文での推論は、ただ単に、単位当り生産費用の通減は時計生産の拡張によって獲得される、ということのみを仮定している。その原因が外部経済にあるのか内部経済にあるのかは、理論的には重要でない⁽²⁵⁾」

しかし、少なくとも、費用通減の原因が internal economies にあるのか external economies にあるのかは、政策の面からは重要である。費用通減が internal economies から発生しているのであれば、最終的には、独占企業が生み出されるかもしれない。

ナイトは、‘Some Fallacies in the Interpretation of Social Cost’ という論文で、internal economies と external economies の区別を強調することによって、グラハムの議論に批判を加えている。⁽²⁶⁾

external economies が存在する場合にのみ、政策的介入が正当化されるというのが、「普通の」経済学者の採る立場であろう。

(2) 保護関税より直接援助を

では、external economies が存在する事例として、具体的には、どのようなものが考えられるだろうか？知識の獲得にコストがかかるが、知識が企業の専有物となり得ないというような場合が、それである。こうした状況下で、保護関税は、新知識の獲得を促進するか？促進しないというのが、ボールドウインの答えである。‘The Case against Infant-Industry Tariff Protection’ (1969) という論文で、ボールドウインは次のように述べている。

「保護関税は、個々の企業家が技術に関わる知識獲得のためにより多くの投資を行うということを、何ら保証するものではない。関税は、ある生産物の国内価格を引き上げ、国内産業全体として見れば、知識獲得のため何ほどか為されてきた投資をより有利なものにする。しかし、個々の企業家は、尚、従前と同じ外部性問題 (externality problem) に直面させられたままである。つまり、ある企業

(25) Graham, Frank D., *ibid.*, pp. 203–204.

(26) Knight, Frank H.: Some Fallacies in the Interpretation of Social Cost, in: *Quarterly Journal of Economics* 38, August 1924, p. 597.

の発見した何らかの新技术が、同一産業の他企業によって、コストをかけることなく、模倣され、生産物価格や生産要素価格は引き下げられ、最初に投資を行った企業が、知識獲得のために投じたコストを回収できなくなる、という危険が存在するのである。⁽²⁷⁾」

では、どうすればよいのか？新知識の獲得を促進するための、より直接的且つ選別的な対応策を採れ、というのが答えである。つまり、新知識獲得のために投資を行う意思のある企業への補助金支給が、externality problem に対する正解なのである。

Ⅲ 国家主権と工業

もし、今日尚、リスト説の熱烈な支持者がいると想定した時、そうした支持者は、上述のような議論、とりわけ、2.2.～2.3.で展開された議論には満足しないであろう。そこで、既存諸学説に対する、リストの4つの批判に立ち帰り、『国民経済学体系』という著作をどう評価すべきか、を考えてみることにしよう。

3.1. 国家主権と貿易

(1) 古典派経済学者の国家主権への言及欠如

「スミスは分業の本質を十分理解していなかった」というリストの第4批判は、検討にも値しない。また、「従前の学説は価値の理論である」というリストの第2批判も、あまりまじめに受け取る必要はない。

「従前の学説は『国民』に十全の顧慮を払っていない」という第1批判と、「従前の学説は工業の重要性を反映したものになっていない」という第3批判のみが、検討に値する。第1批判の検討から始めることにしよう。

『諸国民の富』を初めとする、古典経済学者の諸著作に於いて、国民、国家、国家主権といったものに言及が為されることは、『国民経済学体系』と比べた場合、非常に少ない。しかし、学問の領域でも「分業」は進展するものであって、古典派経済学者は、国民・国家・国家主権を与件とした上で、経済の分析に焦点を絞ったのだと解釈するならば、「従前の学説は『国民』に十全の顧慮を払っていない」というリストの批判は、やや的是ずれなものである、という感を否めない。

(27) Baldwin, Robert E.: The Case Against Infant-Industry Tariff Protection, in: *Journal of Political Economy* 77, May / June 1969, p. 298.

(2) 貿易中断へのリストの懸念

戦争・外国の貿易制限・外国の商業危機等によって貿易が中断することはままあり、そういうことを勘案するなら、外国工業に依存することには危険が伴っており、従って、自国工業の育成が必要である。こういった考え方が、『国民経済学体系』という著作の底流にあるように感じられる。

しかし、リスト(1789~1846)とほぼ同時代を生きたコブデン(1804~1865)は、貿易の平和促進効果を強調している。コブデンは次のように述べている。

「ある国が、自由と廉直の原理に基づいて、対外取引を行えば行うほど、その国にとっての戦争の危険はそれだけ少なくなるであろう。⁽²⁸⁾」

1930年代の保護貿易主義が、第二次世界大戦の引き金のひとつになった、というのは衆目の一致する所である。こうした反省に基づいて、第二次世界大戦後、自由貿易を基調とする国際経済秩序が形成されたのである。

3.2. 古典派経済学と工業

「従前の学説は工業の重要性を反映したものになっていない」というリストの批判は、全く正当なものである、と筆者は考える。

スミスの『諸国民の富』が刊行されたのは1776年であり、イギリスでの産業革命が緒についた時期であった。従って、『諸国民の富』が「工業の重要性を反映したものになっていない」としても、ある程度、仕方のないことだと考えられよう。ところが、リカードの『経済学および課税の原理』の出版されたのは1817年である。この時点で刊行された著作が、工業の重要性を反映したものになっていなかったとすれば、その著作には問題がある、と言わねばならないだろう。

そして、『経済学および課税の原理』は、工業の重要性を反映したものになっていない。そののみならず、リカードは、異常とも言える精力を傾注して、自己のモデルから工業を排除してしまったのである。この間の事情を、筆者は、「リカードの価値理論と分配理論」〔『広島経済大学経済研究論集』第16巻第4号(1994年3月)、同第17巻第1号(1994年6月)〕並びに、「自由貿易と穀物法—リカードとコブデン」〔『広島経済大学経済研究論集』第21巻第4号(1999年3月)、同第22巻第1号(1999年6月)〕

(28) Cobden, Richard: *Russia*, 1836, in: *The Political Writings of Richard Cobden*, William Ridgway, London / D. Appleton & Co., New York, 2nd ed., 1868, Routledge / Thoemmes Press, London, 1995, Vol. I, p. 292.

で、論じた。

リカードから非常に強い影響を受けた、リカードと同時代の古典派経済学者並びにリカード以降の古典派経済学者の著作は、工業の重要性を反映したものになっていない。

工業に注目した経済学説は、主流派からは生まれなかった。それを提供したのは、コブデンであり、リストであり、そして、マルクスだったのである。